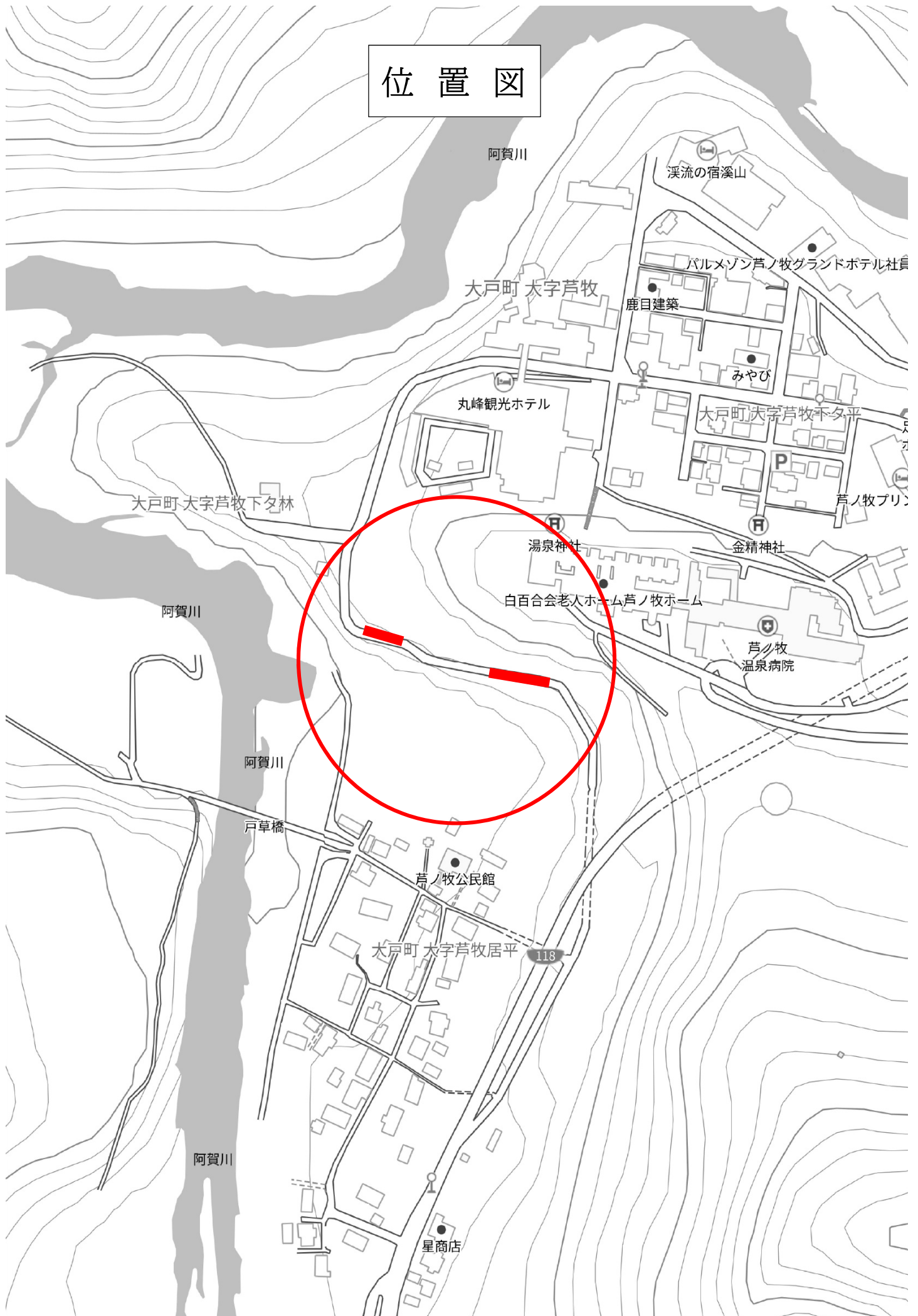


位置図



工事設計書

工事年度	令和7年度	工事番号	第2095号
工事名	市道幹Ⅱ-16号線落石防止網補修工事		
路線名	市道幹Ⅱ-16号線		
工事箇所	会津若松市大戸町大字芦牧地内		
工種	道路維持		
工事日数	当初設計	130日	

工事概要	当初設計	
施工延長	L=30.0m	
既設金網撤去工	A=177.0m ²	
落石防止網設置工	A=177.0m ²	

仕様	特記仕様書によること。
摘要	<ul style="list-style-type: none">・福島県土木部監修共通仕様書[土木工事編]による。・会津若松市工事請負契約約款による。・会津若松市元請・下請関係適正化指導要綱を遵守すること。また、工事内容の変更又は請負代金の変更があった場合、受注者である元請負人においては、変更等の経緯を踏まえた適正な対応が求められることについて留意すること。・会津若松市発注工事等からの暴力団等排除措置要綱を遵守すること。・不測の事故に適切に対応できるよう、請負業者賠償責任保険に加入していること。(契約時に加入していれば可。)その証券の写しを遅滞なく提出すること。・請負金額500万円以上の場合はCORINS(コリンズ)に登録すること。・工事用資材の購入・調達にあたっては、地産地消の推進に努め、下請工事の発注についても地元業者の活用に心がけること。・この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分解解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。・その他については、監督員と協議すること。
設計年月	令和7年10月

特記仕様書

工 事 番 号 : 第 2095 号

路 線 名 : 市道幹Ⅱ－16号線

工 事 名 : 市道幹Ⅱ－16号線落石防止網補修工事

工事施工箇所 : 会津若松市大戸町大字芦牧 地内

- 1 本工事の施工にあたっては、「共通仕様書 土木工事編（令和7年1月20日版）」に基づき実施しなければならない。
- 2 本工事の施工にあたり、該当する項目は、○印で囲んだ箇所及び「すべての工事に該当する」と記載した箇所である。
- 3 本特記仕様書は、共通仕様書に優先する。
- 4 設計図書として扱う図面は以下のとおりとする。

図 面 名	図面番号	葉数	摘 要
平面図・横断図・展開図	1	1	市道幹Ⅱ－16号線
計	全 1	葉	

- 5 以下の図面は参考図とする。

図 面 名	図面番号	葉数	適 用
計	全	葉	

- 6 本工事の施工にあたって、資機材及び労働者の調達に時間を要することが判明し、受注者から協議があった場合は、工事の一時中止及び工期の変更について検討し、決定するものとする。
- 7 設計図書に基づき監督員が受注者に指示した書面及び受注者が提出し監督員が承諾した書面は、設計図書とする。
- 8 設計変更に係わる業務の円滑化を図るためのツールとして「会津若松市建設工事設計変更等ガイドライン※」を活用すること。
※ 詳細は会津若松市のホームページを参照のこと。

第1章 一般共通事項

- 1 下記の規制区域に該当するため、監督員と協議のうえ、関係官公庁に対して緊密な連絡をとり、協調を保つものとする。許可関係等がある場合には、監督員と協議のうえ、着手するものとする。
 - 1) 国有・民有保安林 有・~~無~~
 - 2) 鳥獣保護区域 有・~~無~~
 - 3) 国立・県立公園区域 有・~~無~~
 - 4) 鉄道近接区域 有・~~無~~
 - 5) その他() 有・~~無~~
- 2 施工区域内の地下埋設設備の確認について : 有・~~無~~
受注者は、当該工事を実施するにあたり、「建設工事公衆災害防止対策要綱 第5章 埋設物（共通仕様書 土木工事編Ⅲ）」を遵守し、埋設物管理者に対し地下埋設物有無の確認後、発注者に地下埋設物確認書を提出してから着手 すること。
- 3 架空線等上空施設の現地調査について : ~~有~~・無
受注者は、当該工事を実施するにあたり、「共通仕様書 土木工事編Ⅰ」に記載されている架空線等上空施設の現地調査を行い、その調査結果について監督員に報告すること。
- 4 福島県の絶滅のおそれのある野生生物の生息区域との関係 : 有・~~無~~
有の場合は、監督員と施工方法、施工時期、保護対策等について綿密な打合せを行うこと。
- 5 河道掘削に伴う工事測量 : 有・~~無~~
河道掘削工事にあたっての工事着手時の測量については、伐採、伐開除根、表土剥ぎ等を行った上で実施すること。

第2章 余裕期間設定工事（詳細は会津若松市余裕期間設定工事試行要綱を参照のこと） : 有・~~無~~

- 1 余裕期間の種類
 - 1) 発注者指定方式
受注者が利用すべき余裕期間及び着手日を発注者があらかじめ指定する方式。
 - 2) 任意着手方式
受注者が、工事の始期を契約締結日から工事着手期限日までの間で選択できる方式。工期末日は、当該着手日から実工事期間を加えた日とする。契約の締結時に余裕期間利用に係る届出書により、着手日（工事の始期）を通知すること。また、併せて工程表を提出すること。
なお、上記届出書提出後、受注者の準備が整った場合は、協議のうえ、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。
 - 3) フレックス方式
受注者が、工事の始期及び終期を全体工期内で選択できる方式。受注者は発注者が設定した期限を超えない範囲かつ示した工期までの間で、工事の始期及び終期を任意に設定できる方式であるが、発注者が設定した期限を超えない範囲かつ施工可能な余裕を持った工期設定とすること。契約の締結時に余裕期間利用に係る届出書により、着手日（工事の始期）を通知すること。また、併せて工程表を提出すること。
なお、上記届出書提出後、受注者の準備が整った場合は、協議のうえ、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。
- 2 各種手続き等
 - 1) 着手日に提出する書類（基本は「全体工期」を記載）
 - ・着手届等、市工事請負契約規定に係る書面
 - ・建退共掛金収納書
 - ・法定外労災保険加入証書（写し）
 - 2) コリンス登録
受注時の「コリンス登録」は、着手後に監督員の確認を受けたうえ、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録機関に登録をしなければならない。工期及び従事期間は、実工期とすること。
 - 3) 会津若松市元請・下請関係適正化指導要綱関係
施工体制台帳については、会津若松市元請・下請関係適正化指導要綱第10に基づき、提出するものとする。
 - 4) その他
余裕期間内は、現場代理人等の技術者の配置することを要しない。余裕期間内に受注者は準備行為として、現場の下見、労働者の手配及び下請業者との契約、各種協議、現場に搬入しない資機材等の手配を行うことができるが、現場事務所及び看板の設置、資材の搬入は、現場着手とみなされるため行ってはならない。
なお、余裕期間中に行う準備は受注者の責任により行うものとする。

第3章 労働者確保に関する積算方法の試行工事（本章は、すべての工事に該当する。）

- 1 本工事は、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準（福島県土木部）に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。
営 繕 費：労働者送迎費、宿泊費、借上費
労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

- 2 本工事の予定価格の算出の基礎とした設計額(土木工事標準積算基準に基づき算出した額)における実績変更対象間接費の割合は次のとおりである。
- 1) 共通仮設費(率分)に占める実績変更対象間接費(労働者送迎費、宿泊費、借上費)の割合：
14.93%
- 2) 現場管理費に占める実績変更対象間接費(募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用)の割合：1.13%
- 3 受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、実績変更対象間接費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書(様式1)」及び実績変更対象間接費について実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。)を監督員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。
- 4 受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については設計変更の対象としない。
- 5 発注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象間接費について実際に支払った額のうち証明書類において確認された費用から、土木工事標準積算基準に基づき算出した額における実績変更対象間接費を差し引いた費用を加算して算出する。
なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって設計変更を行うものとする。
- 6 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。
- 7 受注者は、実績変更対象間接費にかかる設計変更について疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

第4章 週休2日工事 (有)・無

- 1 本工事は、『会津若松市週休2日工事実施要領』の対象工事(発注者指定)である。
- 2 受注者は、実施要領に定める事項について遵守しなければならない。
※当初積算時に「月単位の4週8休以上」を確保する場合の補正を行っている。

第5章 建設工事情報共有システム(ASP) (有)・無

- 1 本工事は、『会津若松市建設工事情報共有システム実施要領』の対象工事である。
- 2 受注者は、実施要領に定める事項について遵守しなければならない。

第6章 建設現場等における遠隔臨場 有・(無)

- 1 本工事は、『会津若松市建設現場等における遠隔臨場に関する試行要領』の対象工事である。
- 2 受注者は、試行要領に定める事項について遵守しなければならない。
ただし、試行対象外工事(無の場合)であっても、工事契約後、遠隔臨場の実施を希望する場合は、受発注協議の上で試行の対象とすることができるものとする。
※協議は、施工計画書提出までに行うこと。
なお、当該工事においては、段階確認の全項目の記録と保存を行うこと。

第7章 総 則

- 1 施工計画書：(有)・無
- 1) 工程管理は、ネットワークにより行うものとする。
なお、施工計画作成にあたっては、「施工計画作成の手引き(土木工事編)」(福島県技術管理課のホームページを参照のこと)を参考にすることができる。
- 2 工事用地等の使用：有・(無)
- 1) _____作業に係るヤードとして、別添「_____」による土地を使用すること。(土地の使用は可能である。)
- 2) 使用にあたっての条件、制限等
-
- 3 関連工事：有・(無)
- 1) 工 事 名：_____
- 2) 路 線 名：_____線
- 3) 施工箇所：_____市 _____町大字 _____字 _____地内
- 4) 注意・指示事項 _____
-
- 4 支給材料及び貸与品：有・(無)
- 1) 支給材料及び貸与品、またその引き渡し場所等については、下記のとおりとする。
- 支給品目：_____ 数量：_____
- 引渡時期：_____
- 引渡場所：_____

5 工事現場発生品： 有・☒無

1) 工事現場発生品及びその引き渡し場所は、下記のとおりとする。

発生品目： _____
 引渡時期： _____
 引渡場所： _____

2) 従来施設の撤去により発生した _____ は、 _____ 材料として再使用するものとし、使用にあたってはあらかじめ監督員の数量検査を受けなければならない。

6 建設副産物処理： ☒有 ☐無

1) 下記の建設副産物は、現地において下記のとおりリサイクル処理するものとする。

建設副産物名	処理方法等	備考
金網・ワイヤーロープ	スクラップ	

2) 下記の建設副産物は、下記に示す方法で処理するものとする。ただし、施設は指定するものではない。

建設副産物名	処理方法	(*)積算上の施設
金網・ワイヤーロープ	スクラップ処理施設へ搬入	荒川産業(株)アマルク会津町北
	(再資源化・中間・最終)施設へ搬入	
	(再資源化・中間・最終)施設へ搬入	

※積算上の施設は積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。ここに明示した施設と異なる施設に処理する場合は、監督員の承諾を得ることとするが、設計変更の対象とはしない。なお、受入拒否等により処理施設の条件が異なる場合は、その記録をもって設計協議の対象とする。

3) 金属くずについては、簡単に分別可能であり、明らかにスクラップとして売却処分できるものについては、協議の対象とする。

7 中間検査に関すること

中間検査は、工事の施工過程において適正な契約の履行を確保するために行う検査である。契約検査課長が必要と認める工事を対象とする。

8 監督員による確認及び立会等： ☒有 ☐無

1) 監督員による検査及び立会は、共通仕様書によるもののほか下記のとおりとする。

検査及び確認事項	工種・箇所等	段階(確認時期)	備考

9 施工管理： ☒有 ☐無

管理基準等については共通仕様書によるが、下記の工種については下記の規格値等で管理するものとする。

1) 出来形管理

工 種	測定項目及び規格値	測定基準	測定箇所

2) 品質管理

工種及び種別	試験項目及び試験方法	規格値	試験基準等

3) 写真管理

工 種	撮影項目	撮影頻度	提出頻度

10 コンクリートの圧縮強度試験： 有・☒無

- 1) 「共通仕様書 土木工事編Ⅱ」の「品質管理基準及び規格値」における「1セメント・コンクリート」によるもののほか、下記の構造物に使用するセメント・コンクリートの圧縮強度試験のうち、材齢28日圧縮強度試験は公的試験機関で実施すること。

構造物名	コンクリートの品名等	摘 要

11 用地取得及び支障物件： 有・☒無

- 1) 工事区域内の用地確保 (☒済) ・ 一部未了)
工事区域内に用地の確保が未了である場合は、監督員と緊密な連絡を保ち、解決に協力すること。

【用地取得見込時期】 年 月 (☐上旬 ☐中旬 ☐下旬)

- 2) 工事支障物件： 有・☒無

【支障物件移転予定時期】 年 月 (☐上旬 ☐中旬 ☐下旬)

12 工事の履行報告（工程会議）： ☒有・無

工事着工後、履行状況については、毎月1日に監督員に提出すること。
なお、休日の場合は、日程について監督員と協議すること。
また、協議様式は、監督員の指示によること。

13 工事現場管理： ☒有・無

- 1) 交通誘導警備員は 日中 に 2人 配置するものとし、延べ 14人 としている。なお、詳細については施工計画書において監督員と協議すること。
交通誘導警備員の人数について、設計と著しく乖離が生じた場合、工程表等の資料を監督員へ提出し協議すること。
また、会津若松警察署長との協議において指示があった場合には、監督員と再度協議すること。

14 作業工程： ☒有・無

- 1) 本工事は、昼間作業とし、時間帯は8：30～17：00までとする。
(道路使用許可条件による)

- 2) 作業工程における注意事項：

定められた時間帯に作業が終了出来ない場合には、受注者はすみやかに監督員に報告し、受注者及び監督員において、会津若松警察署と協議するものとする。

- 3) 現道の使用規制について

現道は、作業時通行止め により本工事を施工するものとする。

- 4) 工事を施工しない日 有 ・ ☒無 年 月 日

工事を施工しない時間帯 有 ・ ☒無 : ~ :

「工事を施工しない時間帯」は、

☐ 工期全体 ☐ 上記「工事を施工しない日」 ☐ _____ に適用する。

15 仮設： 有・☒無

- 1) 指定仮設の有無 有・☒無

- 2) 指定仮設

仮設物名	規格・寸法・構造	資料の有無	備考

- 3) 下記の仮設物は工事完了後も工事現場に存置すること。

仮設物名： 数量等： 存置期間： _____

16 工事における現場環境改善： 有・**無**

1) 当該工事で実施する現場環境改善は、下表の計上費目別に指定する項目数を、実施する内容から選択して実施すること。

計上費目	実施する項目数	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）		①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減
現場環境改善 （営繕関係）		①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置も含む） ②労働者宿舍の快適化 ③デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等
現場環境改善 （安全関係）		①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報機等） ③避暑（熱中症対策等）・防寒対策
地域連携		①完成予想図 ②工法説明図 ③工事工程表 ④デザイン工事看板（各工事PR看板含む） ⑤見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑥見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑦パンフレット・工法説明ビデオ ⑧地域対策費（地域行事等の経費を含む） ⑨社会貢献

※ 積算上の条件明示であるが、当該工事の施工にともない周辺地域や住民に対する貢献について配慮し、イメージアップに努めるものとする。

17 工事名標示板： **有**・無

本工事には、県産木材を利用した工事名標示板を 2 基 設置すること。

18 六価クロム溶出試験（及びタンクリーチング試験）： 有・**無**

本工事は、「六価クロム溶出試験（及びタンクリーチング試験）」の対象工事であり、下記に示す工事について六価クロム溶出試験（及びタンクリーチング試験）を実施し、試験結果（計量証明書）を提出するものとする。

なお、試験方法は、セメント及びセメント固化剤を使用した改良土等の六価クロム溶出試験要領によるものとする。

また、土質条件、施工条件等により試験方法、検体数に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

（六価クロム溶出試験対象工種及び検体数）

工 種	工 法	配合設計段階	施工後段階
		検体	検体
		検体	検体
		検体	検体

（タンクリーチング試験対象工種及び検体数）

工 種	工 法	検体数	備 考
		検体	
		検体	
		検体	

第8章 材 料

1 設計図書に指示されていない工事材料は下記の仕様による。

1) 一般資材

種別	材料名	記号等	品種・規格等	備考

※ 設計図書に規格等の明示のないものを記載する。

2) 再生材

材料名	規格等	使用箇所	備考

※ 再生骨材・再生アスファルト合材については、運搬距離40kmの範囲までの再資源化施設についてストック量を調査し使用することとする。これにおいても再生材が入手不可能であった場合は、発注者と受注者が協議を行った上で新材を使用することができるものとし、設計変更の対象とする。

- 2 下記の工事材料については、受注者の責任においてその外観及び品質証明書等を照合して確認した資料、見本等を事前に監督員に提出し確認を受けること。

また、工事材料のうち試験を行わなければならない材料は下記のとおりとする。

種別	材料名	記号等	品種・規格等	備考
				確認資料・見本・試験()
				確認資料・見本・試験()
				確認資料・見本・試験()

※ 備考欄で種別を選択する。(試験のカッコ書きは試験方法を記入する)

- 3 下記資材及び仮設材等については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域等以外から調達せざるを得ない場合又は調達地域内からの購入である場合においても設計価格と乖離がある場合には、事前に監督員と協議するものとする。また、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類(実際の取引伝票等)を監督員に提出するものとし、その費用について設計変更の対象とする。

資材・仮設材名	規 格	調達地域等

第9章 一般施工

1 建設発生土の処理

- 1) 他工事への流用: 有・☒無 (数量: _____m³)

工事名: _____ 路河川名: _____

施工場所: _____ 市・郡 _____ 町・村 _____ 大字 _____ 字 _____ 地内

運搬距離 _____ km (別紙ルート図のとおり)

- 2) 残土処理 (数量: 36.3 m³)

☐ 指定場所有り

受入場所: _____ 市・郡 _____ 町・村 _____ 大字 _____ 字 _____ 地内

運搬距離 _____ km

☐ 指定場所調整中

指定場所決定時期 _____ 年 _____ 月 (☐上旬 ☐中旬 ☐下旬)

運搬距離 _____ km

☒ 指定場所無し

運搬距離 4.0 km

運搬距離想定理由: _____

- 3) 建設発生土の運搬距離については上記1)及び2)としているが、これにより難しい場合は事前に監督員と協議すること。なお、指定場所無しの場合において、契約後に発注者が指定場所の受入調整を行った場合又は受注者による受入場所確保が困難な場合は、受入地・処理方法の変更について受発注者協議を行うものとする。

- 4) 残土処理後は、最終形状、数量計算書、写真及び運搬距離等の資料を監督員に提出すること。

2 他工事からの流用土

- 1) 他工事からの流用: 有・☒無

① 工事名: _____ 路河川名: _____

② 指定・施工場所: _____ 市・郡 _____ 町・村 _____ 大字 _____ 字 _____ 地内

③ 運搬の有無: 有・無 (_____ km)

④ 品 質: _____

品質の確認試験 (_____) については、_____ で実施する。

3 購入土等

- 1) 購入土等の有無： 有・**無**
- 2) 購入土等の種類： 購入土 ・ 岩ズリ ・ その他 ()
- 3) 購入土等がある場合は、受注者は施工計画書に購入先を記載して、監督員に提出する。
- 4) 購入土等が1工事あたり1、000m³以上の場合は、受注者は、工事で使用する購入土等を現場に搬入する前に、購入先の採取計画に関する認可書の写しを監督員に提出し、監督員の確認を受けなければならない。

4 建設汚泥（泥土）の処理： 有・**無**

- 1) 汚泥（泥土）は、_____による改良を行い、_____として再利用する。
- 2) 改良目標は、国土交通省令の土質区分基準における_____とする。
- 3) 改良材料等の種類や添加量については設計図書によるものとするが、受注者は各種試験を行い改良目標が得られるような添加量を検討し、監督員と協議するものとする。なお、監督員の承諾が得られ、添加量が当初設計と異なる場合は変更設計の対象とする。
- 4) 改良土の品質管理及び改良土を使用した施工の施工管理基準は設計図書によるものとするが、設計図書に示されていない場合は監督員と協議するものとする。

5 レディーミクストコンクリートの養生： 有・**無**

- 1) レディーミクストコンクリートの養生は、使用するコンクリートの特性をよく理解し、コンクリート種別、打設時期の日平均気温、打設環境に応じて適切な養生を行うものとし、共通仕様書に示す養生期間を遵守すること。また、コンクリートの運搬、打設計画、養生等の方法について、施工計画書に具体的に明記すること。

本工事におけるレディーミクストコンクリートの養生について検討する項目は以下のレ印のとおり。

コンクリート種別	<input type="checkbox"/> 普通ポルトランドセメント
	<input type="checkbox"/> 混合セメントB種 <input type="checkbox"/> 高炉セメントB種 1) <input type="checkbox"/> フライアッシュセメントB種 <input type="checkbox"/> シリカセメントB種
	<input type="checkbox"/> 早強ポルトランドセメント
気象条件	<input type="checkbox"/> 暑中コンクリート（日平均気温が25℃を超える場合）
	<input type="checkbox"/> 寒中コンクリート（日平均気温が4℃以下になる場合） 構造物の露出状態 <input type="checkbox"/> 連続して、あるいはしばしば水で飽和される部分 2) <input type="checkbox"/> 普通の露出状態

- 1) 「高炉セメントコンクリートの特性と施工に関する留意点」は、福島県技術管理課のホームページを参照のこと。

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025b/kouro-semento.html>

- 2) 水路、水槽、橋台、橋脚、擁壁、トンネル覆工等で水面に近く水で飽和される部分、及びこれらの構造物の他、桁、床版等で水面から離れてはいるが、融雪、流水、水しぶき等のため水で飽和される部分。

6 塗装工： 有・**無**

- 1) 塗装回数は下塗_____回、中塗_____回、上塗_____回とする。
- 2) 塗料の種類は下記のとおりとする。

種別及び箇所	細 別	塗料の種類	目標塗膜厚(μm)
工場塗装 現場塗装	下塗り1層		
	下塗り2層		
	中塗り1層		
	中塗り2層		
	上塗り1層		
	上塗り2層		

- 3) 素地調整（ケレン）は_____とする。

- 4) 詳細の色彩等については監督員と協議のこと。

7 現場打ちの鉄筋コンクリート構造物施工： 有・**無**

- 1) 受注者は、現場打ちの鉄筋コンクリート構造物の施工にあたっては、「流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン※」により施工する。

- 2) 受注者は、現場打ちの鉄筋コンクリート構造物の施工にあたり、設計図書等に「機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン※」及び「現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン※」を採用していない場合は、採用についての協議を行うことが出来る。
※ 国土交通省のホームページを参照のこと。

第10章 その他施工

1 工法の指定 : 有・☒無

工法は下記によるものとする。なお、現場条件等により、これにより難い場合は監督員と協議のこと。

工 種	指 定 工 法	備 考

2 建築物又は工作物の解体 : 有・☒無

石綿障害予防法規則に基づき、解体等の作業における保護具の装着、湿潤を保つ措置を行う費用、石綿の使用の有無を分析によって調査した場合に要する費用については、当初設計では計上していないため、それらに要した費用については、発注者と受注者が協議の上、設計変更で計上するものとする。

また、石綿の使用の有無を分析によって調査する場合の工期の変更についても、契約約款の関係条項に基づき適切に変更することとする。

3 重建設機械分解・組立及び輸送に要する費用 : 有・☒無

工 種	機 種	規 格

上記の機械については、分解・組立及び輸送に要する費用を計上しているが、受注者が施工計画で分解・組立を必要としない機種・規格を選定し、使用した場合においても、設計変更の対象としない。

4 ポリマー改質Ⅱ型アスファルト混合物の使用 : 有・☒無

本工事は表層材料に耐流動対策混合物としてポリマー改質Ⅱ型アスファルト混合物を使用する工事であり、塑性変形輪数の基準値の適用区分となる道路区分等は以下のとおりである。

道路区分	舗装計画 (単位 1 日につき台)	交通量塑性変形輪数 (単位 1 ミリメートルにつき回)	該当欄
第1種、第2種 第3種第1級及び 第2級 第4種第1級	3,000 以上	3,000	
	3,000 未満	1,500	
その他		500	
交差点等耐流動対策混合物として使用		1,500	

※ 車道及び側帯の舗装新設、改築及び大規模な修繕（延長 200m 以上の全層打ち換え）を行う工事でポリマー改質Ⅱ型アスファルト混合物を使用する場合。

5 植栽工（植栽に係る直接工事費が50万円以上となる工事の場合。） : 有・☒無

本工事で植栽する樹木等については、植樹保険に加入しなければならない。

また、工事完成届提出時まで、植樹保険付保証明書を提出しなければならない。

6 鋼橋桁の輸送に要する費用 : 有・☒無

鋼橋桁については、(例えば東京)からの輸送に要する費用を計上しているが、受注者が施工計画書で示した鋼橋桁の制作場所が(例えば東京)よりも近距離である場合、設計変更の対象とする。

第11章 ふくしま公共施設等ユニバーサルデザイン指針に基づく工事箇所 : 有・☒無

「共通仕様書 土木工事編Ⅰ」第1編第1章総則「1-1-3「ふくしま公共施設等ユニバーサルデザイン指針」の取扱い」の規定について、本工事では、特に以下の基本方針の☑印に該当するものについてユニバーサルデザインに配慮した施工をおこなうものとする。

1 工事を行う基本方針（指針P 1 3）

基本方針1 すべての人が 快適 に利用できる施設

- ☐① 特定の人が特別扱いされたり、いやな思いをすることのない施設
- ☐② 右利き、左利きに対応した施設
- ☐③ 利用方法や利用状況の説明が効果的に行われる施設
- ☐④ 視覚、聴覚、触覚など多様な手段で、必要な情報が十分に提供される施設
- ☐⑤ 補助器具や補助手段を効果的に活用できる施設
- ☐⑥ 繰り返し動作や、長時間にわたる肉体的負担が伴わない施設
- ☐⑦ 利用場所に接近しやすく、利用する広さが適切な施設
- ☐⑧ 重要なものがよく見えるよう、視線が確保されている施設
- ☐⑨ 使用しようとする全てのものに容易に手が届く施設
- ☐⑩ 少ない労力で効率的に、楽に使える施設
- ☐⑪ 利用者に不自然な姿勢を強めない施設
- ☐⑫ プライバシーに配慮された施設
- ☐⑬ 天候や季節に左右されない施設
- ☐⑭ 疲れたときに休むことができる施設

基本方針2 すべての人が 簡単 に利用できる施設

- ☐① 使い方を直感的に理解できる施設
- ☐② 利用者の理解力や言語能力の違いが問題にならない施設
- ☐③ 必要な情報が容易にわかる施設

基本方針3 すべての人が 安全 に利用できる施設

- ☐① 安全に対する配慮が等しく確保される施設
- ☐② 危険や間違えやすい状況が発生しない施設
- ☐③ 使用方法を間違えても重大な結果につながらない施設
- ☐④ 注意が必要な操作において、不注意な操作を誘発しない施設
- ☐⑤ 危険なときや使用方法を間違えたときは、注意や警告を発する施設
- ☐⑥ 危険な部分が防護されている施設
- ☐⑦ 四季を通じて安全な施設
- ☐⑧ 災害時や不測の事態が生じて、安全に避難できる施設

基本方針4 さりげなく 美しい 施設

- ☐① 色や形状などの印象が、利用者にとって抵抗感がなく、受け入れられやすい施設
- ☐② 創意工夫された内容が、目立ちすぎず、さりげなくデザインされている施設
- ☐③ 地域の特性を生かし、周辺の景観と調和した施設
- ☐④ 自然や環境に配慮し、動植物にやさしい施設

基本方針5 どのような状況にも 柔軟 に対応できる施設

- ☐① できる限り同じ手段で利用できる施設
- ☐② 利用者に応じた使い方が選べる施設
- ☐③ 利用者のペースに合わせることができる施設
- ☐④ 情報がその重要さに応じて提供される施設
- ☐⑤ 補助器具の使用や人的介助に十分な空間を提供できる施設

2 特に重点をおいて工事する項目・箇所 ： 有・☒無

第12章 記録保存の資料作成 ： 有・☒無

以下の資料を作成要領に基づき作成すること。

- 1) 道路構造物の記録保存資料
- 2) 道路舗装構成等の記録保存資料

第13章 1日未満で完了する作業の積算

- 1 「1日未満で完了する作業の積算」（以下、1日未満積算基準と言う。）は、土木工事標準積算基準による。
- 2 受注者は、1日未満積算基準の対象となる施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に協議を行い、作業内容が1日未満積算基準に該当すると認められた場合には、変更設計の対象とする。
- 3 同一作業員の作業が他工種・細別の作業と組合せて1日作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- 4 受注者は、協議にあたって、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要な根拠資料（日報、実際の費用がわかる資料等）を監督員に提出すること。また、実際の費用がわかる資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。

5 「時間的制約を受ける公共土木工事の積算」を適用して積算する場合、災害復旧工事等で人工積算する場合、通年維持工事等、1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日未満積算基準を適用しない。

6 「施工箇所が点在する工事の積算」を適用する場合は、1日未満積算基準において、別箇所として扱う。

第14章 施工箇所が点在する工事の積算 : 有・**無**

1 本工事は、施工箇所が点在する工事であり、共通仮設費及び現場管理費について標準積算基準と実際にかかる費用に乖離が考えられるため、対象地区ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出する「施工箇所が点在する工事の積算方法」の対象工事である。

2 本工事における共通仮設費の金額は、対象工区毎に算出した共通仮設費を合計した金額とする。また、現場管理費の金額も同様に、対象工区毎に算出した現場管理費を合計した金額とする。
なお、共通仮設費率及び現場管理費率の補正（施工地域、施工時期等）については、対象工区毎に設定する。

3 諸経費工種については、工事全体で一つ決定し、全ての工区において、同じ工種を設定する。

第15章 落橋防止装置の溶接施工等について : 有・**無**

本工事において落橋防止装置の溶接施工等を行う際には、本章に基づき実施すること。

第16章 ICT活用工事 : 有・**無**

1 本工事の発注方式は（☐受注者希望型 ・ ☐発注者指定型）である。

2 ICT活用工事（土工） : 有・**無**

本工事は、「福島県土木部ICT活用工事（土工等）実施要領」に基づき、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用する「ICT活用工事（土工）」の対象工事である。

3 ICT活用工事（舗装工） : 有・**無**

本工事は、「福島県土木部ICT活用工事（舗装工）実施要領」に基づき、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用する「ICT活用工事（舗装工）」の対象工事である。

第17章 舗装切断作業時に発生する排水の具体的処理について : 有・**無**

1 受注者は、舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収し、産業廃棄物（汚泥）として処理しなければならない。

また、受注者は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（受注者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供するものとする。

2 当該排水の処理に関し、排水量、処分量に変更が生じた場合、受注者は排水量、処分量（産業廃棄物管理票（マニフェスト））等を取りまとめのうえ、監督員と協議を行い設計変更の対象とする。

3 当該排水の処理の運搬に関し、受注者自らが運搬することを想定しているが、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。

4 受注者は、当該排水が生じない工法（空冷式等）を採用した場合も、当該排水と同様に、吸引する装置の併用など、粉塵の飛散防止対策を実施するとともに、収集した粉塵については、適正な運搬・処理を実施すること。

5 品質管理（検査含む）時に実施するコア抜きなどコンクリート及びアスファルト舗装版の削孔作業時に発生する排水の処理については、本章の対象外とするが、受注者において適正に処理を行うこと。

第18章 熱中症対策に関する現場管理費の補正及び工期の設定 : **有**・無

1 本工事は、『会津若松市発注工事における熱中症対策に関する実施要領』の対象工事である。

2 受注者は、実施要領に定める事項について遵守しなければならない。

~~3 本工事は、猛暑による作業不能日数を○日間見込んでいる。~~

第19章 法定外の労災保険の付保（本章はすべての工事に該当する）

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

受注者は、法定外の労災保険契約を締結したことを証明する書類（証券等）を提出しなければならない。

第20章 異常気象時における現場状況の報告（本章はすべての工事に該当する）
異常気象時の工事現場における対応について下記のとおりとする。

- 1 異常気象時等の対象
 - 1) 大雨・洪水等の警報発令時
「工事現場の当該市町村」の気象警報を対象とする。
 - 2) 震度5弱以上の地震時
「工事現場の当該市町村」の震度5弱以上を対象とする。
ただし、気象条件及び現場条件等を勘案し、別途、監督員から指示がある場合は震度4の場合も対象とする。
- 2 パトロール等の実施及び報告の内容について
 - 1) 作業中であれば、作業を中止し、現場内及び周辺の状況把握に努める。
 - 2) 休工中であれば、必要に応じ2名以上を構成員とする警戒班(巡視員)を出動させて巡回点検(パトロール)を実施する。
 - 3) 天気予報であらかじめ異常気象が予想される場合は、事前に防災監視体制を配備し待機する。
 - 4) 危険箇所が発見された場合は、すみやかに危険箇所に立ち入らないよう防護措置を講じ、その旨を標示する。また、現場状況を把握し、2次災害防止に努める。
 - 5) 警報が解除され、作業が再開する前には、工事現場の地盤のゆるみ、崩壊、陥没等の危険がないか入念に点検する。
 - 6) 地震及び津波が発生した後に、作業を再開する前には、建設物、仮設物、資機材、建設機械、電気設備及び地盤、斜面状況等を十分点検する。
 - 7) 異常の有無にかかわらず、点検結果を監督員に適宜に報告する。
- 3 報告期限について
 - 1) 大雨・洪水等の警報発令時
警報発令後1時間以内及び降雨等の状況により適宜。
 - 2) 震度5弱以上の地震時
地震発生後1時間以内。
(被害等が甚大でパトロールの実施が困難である場合などはこの限りでない)

第21章 再生資源利用計画書（本章はすべての工事に該当する）

受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令等に基づき、再生資源利用計画書を作成し、施工計画書に含め監督員に写しを提出しなければならない。また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

第22章 再生資源利用促進計画書（本章はすべての工事に該当する）

受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥または建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令等に基づき、再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含め監督員に写しを提出しなければならない。

また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用促進計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

第23章 国土強靱化事業の取組に関する広報： 有・~~無~~

本工事は国土強靱化事業の関連工事であるため、工事名標示板に「国土強靱化対策工事」の記載を行うこと。

第24章 その他（本項は、すべての工事に該当する。）

- 1 地産地消の推進
工業用資材の購入及び調達については、規格・品質等条件を満足するものであれば、地元産品の活用に努めること。下請工事の発注についても地元業者の活用に心がけること。
- 2 請負業者賠償責任保険
不測の事故に適切に対応できるよう、請負業者賠償責任保険に加入していること。（契約時に加入していれば可。）その証券の写しを遅滞なく提出すること。
- 3 暴力団関係者の排除
会津若松市発注工事等からの暴力団等排除措置要綱を遵守するとともに、本市が発注する業務において、排除措置対象者からの資材の購入等、同関係者への下請けの発注及び同対象者が関与する産業廃棄物処理施設の使用を禁止する。

総括情報表

頁0-0001

事務所 設計書名 変更回数 事業名 適用単価区分 適用単価地区 単価適用日 諸経費体系 ファイル名	C2 会津若松市 実施設計書 当初 00000000000 0 1 実施単価 51 L (会津若松1) 地区 00-07.10.01(0) 1 土木工事 00000000000当初市道幹 -16号線落石防止網補修工事		
	当 世 代		前 世 代
前払率 諸経費工種 冬期歩掛補正 契約保証補正 施工地域補正 現場環境改善費 週休二日補正 施工時期補正率値	40 13 道路維持 02 2 % 01 金銭的保証 00 補正なし 00 必要無し 02 4週8休以上 (月単位) 1.25		

工種条件

条件	条件値	名称
A 水替費区分	0	水替費なし
	1	水替費あり
B 山林砂防工置き換え区分	0	山林砂防工置き換えなし
	1	山林砂防工置き換えあり
C 時間的制約を受ける場合の労務単価補正	1	時間的制約を受ける(補正1.06)
	2	時間的制約を著しく受ける(補正1.14)
D 夜間工事の場合の労務単価補正	1	20時開始の夜間工事(補正1.5)
	2	19時開始の夜間工事(補正1.437)
	3	18時開始の夜間工事(補正1.375)
E 特殊勤務費[円]		
F 作業日数集計指示	1	作業日数集計無
	2	作業日数集計 1
	3	作業日数集計 2
	4	作業日数集計 3
	5	作業日数集計 4
	6	作業日数集計 5

00000000000

会 津 若 松 市

金抜き

本 工 事 費 内 訳 表

頁0-0002

費目・工種・施工名称など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
本工事費						X1000
市道幹 - 16号線						Y1564
		1.0	式			
土工						Y2516
		1.0	式			
掘削 土砂 小規模(標準)						SPA101 00
		36.3	m3			施工 第0 -0001号表
土砂等運搬 小規模 バ ッ ク						SPA105 00
		36.3	m3			施工 第0 -0002号表
整地 残土受入れ地での処理						SPA109 00
		36.3	m3			施工 第0 -0003号表
落石防止網工						Y2326
		1.0	式			
既設金網撤去工 ロープ・H鋼撤去再設置含む						V0001 00
		177.0	m 2			施工 第0 -0004号表
落石防止網設置工(金網・ロープ設置)(材料含) 線径 3 . 2 mm 亜鉛メッキ 3 , 4 種 (補正なし)						S7170 00
		177.0	m2			施工 第0 -0005号表
雑工						Y1225
		1.0	式			
現場発生品及び支給品運搬 D1D区間あり						SPA082 00
		1.7	t			施工 第0 -0006号表
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し						SPA084 00
		1.7	t			施工 第0 -0007号表

本 工 事 費 内 訳 表

頁0-0003

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
調整データ					#0040 A=1,B=1,C=5
		調整式			
スクラップ ヘビー H4 積算資料	1.7	t			W0001
交通管理	1.0	式			Y2225
交通誘導警備員 B [0.908]	14.0	人			R0900 00
直接工事費					
安全費		式			Z0008
工事名標示板加算額	2.0	基			S9990 00 施工 第0 -0008号表
共通仮設費 (率)		式			Z0009
共通仮設費計					
純工事費					
現場管理費		式			
工事原価					

本 工 事 費 内 訳 表

頁0-0004

費目・工種・施工名称など		数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
一般管理費						
			式			
工事価格						
工事価格	(まるめ)					
消費税等相当額						
			式			
工事費計						

施工パッケージ内訳表

頁0-0005

標準単価： 機械構成比： 労務構成比： 材料構成比： 市場単価構成比：

代表機労材規格(積算地区)	単価(積算地区)	構成比	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)
掘削 SPA101 土砂 標準単価： 1,241 機械構成比： 26.01% 労務構成比： 62.89% 材料構成比： 11.10% 市場単価構成比： 0.00%	小規模(標準)		施工 第0 -0001号表 1	m3
バックホウ(クローラ型) [標準型] 排ガス2次 MA181		26.01%	バックホウ(クローラ型) [標準型] 排ガス2次 TPMA181	
運転手(特殊) [0.778] R0120		62.89%	運転手(特殊) TPR0120	
軽油 ミニローリー(パトロール給油) T0250		11.10%	軽油 1.2号 パトロール給油 TPT0250	
*** 単位当たり ***				
A=1 土砂 B=5 上記以外(小規模) E=7 小規模(標準) J=1 土木工事標準積算基準 - 1 - - 7				

施工パッケージ内訳表

頁0-0006

標準単価： 機械構成比： 労務構成比： 材料構成比： 市場単価構成比：

代表機材規格(積算地区)	単価(積算地区)	構成比	代表機材規格(東京地区)	単価(東京地区)
土砂等運搬 SPA105 小規模 標準単価： 1,715.8 機械構成比： 26.52% 労務構成比： 61.90% 材料構成比： 11.58% 市場単価構成比： 0.00%	パッケージ		施工 第0 -0002号表 1	m3
MA402 ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]		26.52%	TPMA402 ダンプトラック [オンロード・ディーゼル]	
R0130 運転手 (一般) [0.793]		61.90%	TPR0130 運転手 (一般)	
T0250 軽油 ミニローリー (パトロール給油)		11.58%	TPT0250 軽油 1 . 2 号 パトロール給油	
*** 単位当たり ***				
A=2 小規模 B=5 パッケージ C=1 土砂(岩塊・玉石混り土含む) D=1 DID区間なし E=10 4.0km以下				
F=1 土木工事標準積算基準 - 1 - 1 3				

頁0-0007

標準單價： 機械構成比： 勞務構成比： 材料構成比： 市場單價構成比：

000000000000	会 津 若 松 市	金 抜 き
--------------	-----------	-------

施 工 内 訳 表

頁0-0008

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
既設金網撤去工 V0001 ロープ・H鋼撤去再設置含む	1.0	m 2			施工 第0 -0004号表 特単単価適用日：07年10月01日
法面工 [0.826]	0.03	人			R0330
普通作業員 [0.828]	0.028	人			R0030
トラック [クレーン装置付] 4 t 積 2 . 9 t 吊	0.027	日			K9310
*** 単位当たり ***	1	m 2			

落石防止網設置工(金網・ロープ設置)(材料含) S7170 線径 3 . 2 mm 亜鉛メッキ 3 , 4 種 (補正なし)	1	m2			施工 第0 -0005号表
金網・ロープ設置 亜鉛メッキ 3 , 4 種 線径 3 . 2 mm 週休二日完全週休2日 補正係数1.01	1.000	m 2			TC631
諸雑費	1	式			#99
*** 単位当たり ***	1	m2			
A=2 線径 3 . 2 mm B=2 S 1 (金網設置面積 5 0 0 m2未満) C=2 時間的制約を受けない D=1 亜鉛メッキ 3 , 4 種 (補正なし) E=2 夜間作業 無					
F=1 土木工事標準積算基準 - 2 - - 2 6					

00000000000

会 津 若 松 市

金抜き

施工パッケージ内訳表

頁0-0009

標準単価： 機械構成比： 労務構成比： 材料構成比： 市場単価構成比：

代表機労材規格(積算地区)	単価(積算地区)	構成比	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)
現場発生品及び支給品運搬 SPA082 標準単価： 13,032 機械構成比： 13.79% 労務構成比： 83.40% 材料構成比： 2.81% 市場単価構成比： 0.00%	DID区間あり 13.79%		施工 第0 -0006号表 1	t
トラック [クレーン装置付] MA444		13.79%	トラック [クレーン装置付] TPMA444	
運転手 (特殊) [0.778] R0120		42.15%	運転手 (特殊) TPR0120	
特殊作業員 [0.769] R0020		41.25%	特殊作業員 TPR0020	
軽油 ミニローリー (パトロール給油) T0250		2.81%	軽油 1 . 2 号 パトロール給油 TPT0250	
*** 単位当たり ***				
A=1 B=2 C=16 D=1 DID区間あり 23.5km以下 土木工事標準積算基準 - 2 - - 4				

000000000000

会 津 若 松 市

金抜き

施工パッケージ内訳表

頁0-0010

標準単価： 機械構成比： 労務構成比： 材料構成比： 市場単価構成比：

代表機劣材規格(積算地区)	単価(積算地区)	構成比	代表機劣材規格(東京地区)	単価(東京地区)
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し SPA084			施工 第0 -0007号表 1	t
標準単価： 9,566.6 機械構成比： 13.73% 労務構成比： 83.47% 材料構成比： 2.80% 市場単価構成比： 0.00%				
トラック [クレーン装置付] MA444		13.73%	トラック [クレーン装置付] TPMA444	
運転手 (特殊) R0120 [0.778]		41.98%	運転手 (特殊) TPR0120	
特殊作業員 R0020 [0.769]		41.08%	特殊作業員 TPR0020	
軽油 T0250 ミニローリー (パトロール給油)		2.80%	軽油 TPT0250 1 . 2 号 パトロール給油	
*** 単位当たり ***				
A=1 B=1 土木工事標準積算基準 - 2 - 2				

機 労 材 集 計 表

頁0-0012

単価値、名称は最新単価適用日[0-071001]を採用

項番	単価コード	集計 区分	単 価 値	数 量 累 計	単 位	単 価 名 称	集 計 区 分 名 称
1	K9203	B00		0.1089	日	バックホウ〔クローラ型〕	
2	K9310	B00		4.7790	日	トラック〔クレーン装置付〕	
3	MA181	B10		1.5246	h	バックホウ（クローラ型）〔標準型〕	機械質量6.4 機関出力41
4	MA402	B10		2.2506	h	ダンプトラック〔オンロード・ディーゼル〕	機械質量3.8 機関出力135
5	MA444	B00		0.7361	h	トラック〔クレーン装置付〕	機械質量3.1 機関出力98
6	R0020	900		0.5916	人	特殊作業員	
7	R0030	900		4.9560	人	普通作業員	
8	R0120	900		1.6721	人	運転手（特殊）	
9	R0130	900		1.7061	人	運転手（一般）	
10	R0330	900		5.3100	人	法面工	
11	R0900	900		14.0000	人	交通誘導警備員 B	
12	T0250	910		107.8694	L	軽油	
13	T9940	910		2.0000	基	工事名標示板加算額	
14	TC631	C00		177.0000	m 2	金網・ロープ設置	

数量総括表

路 線 名			施 工 延 長 ・ 幅 員	
市道幹Ⅱ-16号線			L=30.0m	
種 別	細 目	単 位	数 量	計 算 式
土工				
掘削	土砂 小規模（標準）	m3	36.3	図面より 36.30
土砂等運搬	小規模	m3	36.3	〃 36.30
整地	残土受入地での処理	m3	36.3	〃 36.30
落石防止網工				
既設金網撤去工	ロープ・H鋼撤去再設置含む	m2	177.0	図面より 177.00
落石防止網設置工	線径3.2mm	m2	177.0	〃 177.00
雑工				
現場発生品及び支給品運搬	トラック〔クレーン装置付〕ベーストラック2t級 2.9t吊	t	1.7	$(177.00\text{m}^2 \times 6.00\text{kg}/\text{m}^2) + (30.00\text{m} \times 1.10\text{kg}/\text{m} \times 20.00\text{本}) = 1722.0\text{kg}$
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し	トラック〔クレーン装置付〕ベーストラック2t級 2.9t吊	t	1.7	$(177.00\text{m}^2 \times 6.00\text{kg}/\text{m}^2) + (30.00\text{m} \times 1.10\text{kg}/\text{m} \times 20.00\text{本}) = 1722.0\text{kg}$
スクラップ	H4	t	1.7	$(177.00\text{m}^2 \times 6.00\text{kg}/\text{m}^2) + (30.00\text{m} \times 1.10\text{kg}/\text{m} \times 20.00\text{本}) = 1722.0\text{kg}$
交通管理				
交通誘導警備員		人	14.0	